

こんなにある！伊丹市の税金滞納＝59億円！

■伊丹市の税金滞納額は約59億円！

まずは質問です。現在、伊丹市の税金の滞納額はいくでしょうか？正解はなんと約59億円！

↓これが税金滞納額(収入未済額)の内訳だ！↓

- 一般会計：約24億円(市民税約8億円・固定資産税約7億円・住宅費貸付金約3億8千万円など)
- 特別会計：約35億円(国民健康保険約34億・介護保険料5500万円など) ※H22年度決算より(抜粋)

9月議会で
質問！！

■「払わない得」は許されない！

もちろん、やむをえない諸事情で納付が困難な方もおられます。その際はご相談いただき「徴収猶予」「分納納付」等、きめ細く対応させていただくことが必須です。しかし問題は、納付資力を有しているにも関わらず納付いただけない、いわば「悪質」な滞納です。これは、適正に納付されている多くの方が不公平となり、「税の公平性」という点で問題です。また、厳しい財政難の折、本来市に入るべき税金を取りこぼすことになり、「市の歳入確保」という点でも問題です。

■どんな対策しているのか？！

では伊丹市は何もしていないのか？そんなことはありません。様々な対策を実施しています。

●課税・徴収体制の充実

・差し押さえ品のネットオークション(H18～)・差し押さえ不動産の公売(H21)・コンビニ収納(H22～)・電話催告(H22～)・行動捜索(H23)・差し押さえ車のタイヤロック(H23)・県専門チーム応援の捜索実施(H21・H23)

●組織体制の強化

・財政担当理事配置(H21～)・資産税担当主幹配置(H21～)・徴収対策課設置(H23～)

●職員体制の強化

・債権回収経験者2名採用(H23)・各研修機関への職員派遣(H22～) ※主なものを抜粋

■こんな対策法はどうか？

まだ工夫できる対策があるのではないか？他市の先行事例なども見聞し、下記を「9月議会」にて提案しました。

①マニュアルの作成

市職員は随時部署移動があります。一定の徴収マニュアルを作成して、知識やノウハウを確立し、事業の効率化を図ることが有効ではないか。

②アクションプランの作成

静岡県浜松市では「市税滞納削減アクションプラン」を策定しています。伊丹市でも具体的な方法と期限と目標値を定めたプランを作成し、計画的体系的に取り組むのが有効ではないか。

③債権の一元化

滞納は、市税・国民健康保険・市営住宅の家賃・保育所保育料・小学校給食費など様々です。これらは現状、市役所の各担当部署が個別に対応しており、非効率です。法令根拠等が異なることから、一括は課題も多いところですが、「縦割り行政」脱却のためにも、各部署の連携や、高額多重滞納者を一括管理するセクションの設置等推進したいもの。千葉県船橋市では、債権管理課なる部署があります。

④行政サービスの制限

宮崎市では、滞納者に行政サービスを一部制限しています。例えば、公営住宅の入居不可・保育所の減免不許可・高齢者サービスの制限・入札停止など…。伊丹市では未実施ですが、議論のテーブルに上げる余地はあり。

⑤氏名公表

神奈川県小田原市などでは「一定の税金滞納者は氏名を公表する」と条例に記載しています。(実際に公表した例はなく、市の税金滞納に対する決意表明的なものと考えられる。)伊丹市がここまでやるかは議論が必要ですが強い態度で臨んでいる自治体も存在します。

■理想は「払いたくなる税金」です！

「税負担の公平性」「市の歳入確保」の点から、いっそう税金の滞納対策を進めていかねばなりません。ただし、対策の強化だけでは不十分です。「無駄の削減」も必要。無駄遣いがあれば真面目に税金を払う気が失せます。また「情報公開」も必須。用途が不明確なら税金を払うテンションは下がります。つまり「無駄の削減」と「情報公開」の充実により「このように使われるなら、税金を払おう」と自主的に払う税金にしていくことも重要です。理想は「払いたくなる税金」です。

「滞納対策の強化」と「無駄の削減」と「税金用途の情報公開」のトリプルで進めますゆえ納付資力を有している方は、必ずお支払いいただきますようお願いいたします！

※諸事情で税納付が困難な方はご相談ください。徴収猶予や分納納付の方法をご案内できます。



ポイント：「対策の強化」と「無駄の削減」と「情報公開」！

「PPS」で、電気料金削減&脱原発だ！

■「PPS」ってなんだ？

「電気は電力会社(関西なら関西電力)から買うもの」。そんなイメージはありませんか？

実は電気は、電力会社以外からも購入できるのです！ H12年の電力自由化により、現在50kw以上の高圧電力を使用する施設は、自由に電力を購入できます。ではどこから電気を購入できるのか？ その購入先がPPS(特定規模電気事業者)です。これはパワー・プロデューサー・アンド・サプライヤーの略で、独自に電気を供給している事業者。例えばガス会社が事業を行う上で発生するエネルギーを供給しているケースや、独自で太陽光発電を行っているケースなどがあり、全国で45社のPPS(9月1日現在)があります。

9月議会で
質問！！

■メリット①:市の支出が削減できる！

ではPPSにはどんなメリットがあるのか？ 1つ目のメリットは、電気料金を削減できることです。PPSは基本的に使用料金が安価です。ゆえに使用者は、同じ量の電力を使用しながら、かつ支払う電気料金は安くなります。

■メリット②:原発依存のエネルギー政策が見直せる！

メリットの2点目は、エネルギーの見直しです。東日本大震災以降、原子力発電を見直し、代替エネルギーへ転換することが求められています。PPSの導入は、原発依存率の高い日本のエネルギー政策を見直していく布石になります。

■他では導入してるの？

ではPPSはどれくらい普及しているのか？ 都道府県ではPPSが存在する39都道府県のうち24が導入しており、1位の宮崎県は導入率52.6%。政令市では19市中16市が導入しており、1位の横浜市は導入率47.9%です(全国市民オンブズマン連絡会議調査による)。近隣では、尼崎市・西宮市・神戸市などが導入しています。また、皇居・経済産業省・海上保安庁・国立大学法人など、民間では東京メトロ・日本橋三越・東レなど様々な施設で取り組まれています。

■どのくらい効果があるの？

では、PPS導入で、どのくらい削減効果が出るのか。東京都立川市は、市立競輪場をPPS電力に切り替え、年間約1700万円の電気料金削減に成功しています。奈良県大和郡山市では、市庁舎にPPSを導入し、電気料金を年間約250万円削減し、今年度は小中学校などに導入を拡大し、年間約1700万円の削減を見込んでいます。

■伊丹市でも実はやっている！

では、伊丹市の状況はどうか？ 実はすでにテスト導入中です。昨年「伊丹市電力の調達に係る環境配慮方針」が作成されました。これはPPS導入の際、金額だけでなく環境の面からも検討する一定のガイドラインです。この指針に即して入札をし、今年度からエネサーブというPPSからの電力購入を実施しています。場所は、市内の雨水ポンプ場5箇所・雨水貯留管1箇所、削減効果は予算で年間約200万円。結果は5ヶ月間(4~8月分)で約110万円が削減できています。

■推進のポイントはこれだ！

私は、PPSを伊丹でもより積極的に導入したいと考えています。導入ポイントは3点。①PPSの担当部署を決める②全庁的な電力調査を実施する③グループで導入(例:全小学校など)する。これら3点は、先進市において役立ったポイントです。なお、東日本大震災以降、PPSが注目され、PPSの電力が不足気味です。しかし今後どう状況が変化するか不透明な中、提案したポイントを視野に、PPS導入の素地を固めるだけでも有意義です。今後とも伊丹市のPPS電力購入について、いっそう推進するよう要望していきます。



ポイント:メリットの多いPPS導入を推進すべし！

これまでの議会質問、全文を相崎佐和子ホームページに掲載中！
<http://sawako-aizaki.com>

～訂正～

前号(18号)にて、市バス停にベンチを設置する件について「法律上ベンチから道路まで3m必要」と記載しましたが、正しくは「法律に基づく基準の通達上、ベンチを設置した後、幅員が原則2m以上(自転車歩行者道又は自転車歩行者専用道路では3m以上)」でした。訂正しお詫び申し上げます。ご指摘くださった方、ありがとうございました。今後いっそう確実な記載に細心の注意を払って努めて参ります。